

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果について

| No. | 区分 | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 【計画】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 成果目標（可能な限り定量的指標を設定） | 事業実施期間 | | A | | | | | | 実績報告書掲載ページ | 実施状況等 | 事業の効果（検証） | |
|-----|---------------------|------------------------------------|--------|---|--|----------|----------|-------------|--------------|------------|--------------|----------|------------|------------|---|---|--|
| | | | | | | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 | B 補助対象事業費 | C 国庫補助額 | D 交付金充当経費 | E 起債額 | F その他 | | | | G 補助対象外経費 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 合計 | 292,006,396 | 292,006,396 | - | 228,248,697 | - | 63,757,699 | - | | | |
| 1 | 低所得世帯メニュー・分 推奨事業 | 電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】 | 福祉課 | ① コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を経済的に支援するために必要な事務経費。 ② 低所得世帯への給付金に係る事務費 ③ R5年度分の住民税非課税世帯 3,662世帯×30千円 家計急変世帯 46世帯×30千円 ④ 令和5年6月1日時点において境港市に住民登録がある住民税非課税世帯(3,662世帯)給付金申請時点において境港市に住民登録があり、予期せず令和5年1月から令和5年10月までの間に収入が減少し、令和5年度分の住民税均等割が課されている世帯員全員の年収見込額が住民税均等割非課税水準以下であると認められる世帯(46世帯) ※合計3,708世帯 | 10月末までに対象世帯全て(3,708世帯)からの申請受付、11月末までに給付を完了 | R5.5.9 | R5.12.8 | 111,150,000 | 111,150,000 | | 111,150,000 | | | | 1ページ | 対象世帯数:3,705世帯 給付額:111,150千円 (内訳) 非課税世帯等 3,661世帯 109,830千円 家計急変世帯等 44世帯 1,320千円 (成果目標に対する実施状況) ・～10月末:全3,705世帯分の申請を受付 ・～11月末:3,701世帯へ給付 12/1～12/8:残り4世帯へ給付 | 令和5年11月末までに対象世帯の99.9%に対して給付し、残りの世帯についても12月上旬に給付を終え、非課税世帯等や家計急変世帯等の経済的な負担の軽減につながった。 |
| 2 | 低所得世帯支援枠 | 電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業(事務費) | 福祉課 | ① コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を経済的に支援するために必要な事務経費。 ② 低所得世帯への給付金に係る事務費 ③ 人件費(会計年度任用職員) 3,826千円 ・報酬 3,043千円 ・職員手当等 95千円 ・共済費 572千円 ・旅費(通勤手当) 116千円 職員手当等 662千円(職員の時間外手当) 需用費 1,100千円(事務用品等) 役務費 1,688千円(郵送料、電話代、振込手数料) 委託料 1,760千円(システム改修委託料) 賃借料 1,000千円(PC、プリンター等) (一般財源36千円充当) ④ 令和5年6月1日時点において境港市に住民登録がある住民税非課税世帯(3,662世帯)給付金申請時点において境港市に住民登録があり、予期せず令和5年1月から令和5年10月までの間に収入が減少し、令和5年度分の住民税均等割が課されている世帯員全員の年収見込額が住民税均等割非課税水準以下であると認められる世帯(46世帯) ※合計3,708世帯 | 10月末までに対象世帯全て(3,708世帯)からの申請受付、11月末までに給付を完了 | R5.5.9 | R6.2.5 | 5,190,697 | 5,190,697 | | 5,190,697 | | | 1ページ | 対象世帯数:3,705世帯 給付額:111,150千円 (内訳) 非課税世帯等 3,661世帯 109,830千円 家計急変世帯等 44世帯 1,320千円 (成果目標に対する実施状況) ・～10月末:全3,705世帯分の申請を受付 ・～11月末:3,701世帯へ給付 12/1～12/8:残り4世帯へ給付 | 令和5年11月末までに対象世帯の99.9%に対して給付し、残りの世帯についても12月上旬に給付を終え、非課税世帯等や家計急変世帯等の経済的な負担の軽減につながった。 | |
| 7 | 推奨事業メニュー・分 | 保育園等物価高騰対策支援助成金 | 子育て支援課 | ①コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受けている市内保育事業所に対し、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の提供や安定した保育体制の確保を図ることを目的に光熱費及び食材費を支援する。 ②補助金 4,752千円 ③単価24円×喫食数20日×800人×6か月 単価24円×喫食数20日×850人×6か月 (一般財源1,898千円充当) ④市内で保育施設を運営する事業者(12施設) | 市内12保育施設を運営する事業者を支援することにより、コロナ禍における物価高騰を要因とする副食費の値上げをゼロに抑制 | R5.5.29 | R6.3.25 | 4,879,200 | 4,879,200 | | 3,077,004 | | 1,802,196 | 2ページ | 助成額:4,879,200円 対象保育施設:12施設 | 市内のすべての保育施設において、物価高騰を要因とする副食費の値上げの抑制に寄与した。 | |

| No. | 区分 | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 【計画】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 成果目標（可能な限り定量的指標を設定） | 事業実施期間 | | A | | | | | | 実績報告書掲載ページ | 実施状況等 | 事業の効果（検証） | |
|-----|-----------|-------------------------------------|-------|---|----------------------------------|----------|----------|-------------|--------------|------------|--------------|----------|------------|------------|--|---|--------------|
| | | | | | | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 | B 補助対象事業費 | C 国庫補助額 | D 交付金充当経費 | E 起債額 | F その他 | | | | G 補助対象外経費 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 推奨事業メニュー分 | 令和5年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業利子補助金 | 水産商工課 | ① コロナ禍におけるエネルギーや原材料価格の高騰により、大きく影響を受けた中小企業者が「地域経済変動対策資金（令和5年度エネルギー及び原材料価格高騰）」による融資を受けた際の事業者の利子負担相当額について、融資から最大3年間助成し、事業者の負担軽減を図る。 ② 補助金 4,290千円 ③ 400,000千円×1.43%×（9か月/12か月） （県補助金2,145千円、一般財源857千円充当） ④ 燃油価格高騰等の影響により、次のいずれかに該当する中小企業者等 ア 最近3か月間の売上高又は販売数量が前年同期の売上高等に比べ5%以上減少している者 イ 最近1か月間の売上高等が前年同月の売上高等に比べ5%以上減少し、かつ、その後の2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比べ5%以上減少することが見込まれる者 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少している者 | 条件に該当する事業者の100%利用 | R5.5.29 | R6.2.22 | 1,218,863 | 1,218,863 | | 384,330 | | 834,533 | 3ページ | 法人21社(22件)、個人経営者3者の融資利用者に対して利子補助を実施。 ※条件に該当する事業者の利用率100%。 | 対象となる全ての中小企業の利子負担を軽減し、中小企業者の経営安定の支援につながった。 | |
| 9 | 推奨事業メニュー分 | 第3弾 地元で買おう！食べよう！さかいみなど応援券事業（重点交付金分） | 水産商工課 | ① コロナ禍におけるエネルギーや原材料価格の高騰、それらに伴う商品価格等の値上げにより、市民や事業者に大きな影響が生じていることを踏まえ、買い物や食事などの際に利用できる「さかいみなど応援券」を全市民に一律5,000円分配布する。 ② 需用費 3,267千円（応援券、封筒、ポスター等の印刷等） 役務費 6,579千円（応援券郵送料等） 補助金 165,000千円（応援券5,000円×33,000人） ③ 5,000円×33,000人 合計174,846千円【うち重点交付金分170,755千円】 （一般財源67,140千円充当） ④ 全市民対象 | 利用率98%、市内飲食店及び小売店での消費喚起161,700千円 | R5.5.29 | R6.3.29 | 165,476,636 | 165,476,636 | | 104,355,666 | | 61,120,970 | 4ページ | 利用率：98.7%（受領者32,603人） 取扱店舗：378店舗 消費額：160,860千円 | 物価高騰の影響を受ける大部分の市民生活の下支えにつながった。また、消費喚起額は目標に届かなかったものの、99.5%とほぼ同等の消費があり、地域経済の下支えにもつながった。 | |
| 10 | 通常分 | 第3弾 地元で買おう！食べよう！さかいみなど応援券事業（通常分） | 水産商工課 | ① コロナ禍におけるエネルギーや原材料価格の高騰、それらに伴う商品価格等の値上げにより、市民や事業者に大きな影響が生じていることを踏まえ、買い物や食事などの際に利用できる「さかいみなど応援券」を全市民に一律5,000円分配布する。 ② 需用費 3,267千円（応援券、封筒、ポスター等の印刷等） 役務費 6,579千円（応援券郵送料等） 補助金 165,000千円（応援券5,000円×33,000人） ③ 5,000円×33,000人 合計174,846千円【うち通常分4,091千円】 ④ 全市民対象 | 利用率98%、市内飲食店及び小売店での消費喚起161,700千円 | R5.5.29 | R6.3.29 | 4,091,000 | 4,091,000 | | 4,091,000 | | | 4ページ | 利用率：98.7%（受領者32,603人） 取扱店舗：378店舗 消費額：160,860千円 | 物価高騰の影響を受ける大部分の市民生活の下支えにつながった。また、消費喚起額は目標に届かなかったものの、99.5%とほぼ同等の消費があり、地域経済の下支えにもつながった。 | |